

決 算 公 告

第 6 2 期

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

株式会社関電アメニックス

貸借対照表

(2026年 3月31日 現在)

株式会社関電アメニックス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,280,520,637	流動負債	1,325,510,607
現金及び預金	166,229,642	買掛金	229,007,510
売掛金	428,107,203	リース債務	23,410,200
商品	8,424,201	未払金	689,585,357
原材料	5,870,188	未払費用	200,036,998
貯蔵品	17,374,858	未払法人税等	153,252,000
前払費用	72,740,631	未払消費税等	5,431,600
未収入金	54,090,944	前受金	2,206,454
預け金	1,527,454,033	預り金	22,181,011
雑流動資産	398,937	契約負債	399,477
貸倒引当金	△ 170,000		
固定資産	3,369,893,920	固定負債	424,782,968
有形固定資産	2,709,897,072	リース債務	62,504,200
建物	2,238,616,249	退職給付引当金	362,278,768
構築物	3,599,603		
機械及び装置	21,870,520	負債合計	1,750,293,575
車両及び運搬具	55,777,555	純資産の部	
工具器具及び備品	106,860,287		
土地	107,862,800	株主資本	3,900,120,982
リース資産	67,398,000	資本金	10,000,000
建設仮勘定	107,912,058	資本剰余金	1,183,337,023
無形固定資産	16,424,165	資本準備金	1,183,337,023
ソフトウェア	15,299,760	利益剰余金	2,706,783,959
電話加入権	540,118	利益準備金	7,530,000
その他無形固定資産	584,287	その他利益剰余金	2,699,253,959
		繰越利益剰余金	2,699,253,959
投資その他の資産	643,572,683		
繰延税金資産	241,765,343	純資産合計	3,900,120,982
その他投資等	401,807,340	負債及び純資産合計	5,650,414,557
資産合計	5,650,414,557		

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料……………	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品……………	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産……………	定率法
(リース資産を除く)	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。
無形固定資産……………	定額法
(リース資産を除く)	ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産残存価額を零とし、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規定並びに出向規定による期末要支給の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社は主にホテル事業等のレジャー関連事業を行っており、当該事業においては役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用…………… 関西電力株式会社をグループ通算制度親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 58,206株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(単位:円)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655,283,148	11,258	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。